



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月26日

東・名

上場会社名 中央発條株式会社

上場取引所

コード番号 5992

URL <https://www.chk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小出 健太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 矢澤 文希

(TEL) 052-624-8539

定時株主総会開催予定日 2023年6月15日

配当支払開始予定日

2023年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	92,766	12.9	354	△80.6	1,572	△54.2	481	△73.2
2022年3月期	82,144	10.0	1,826	44.9	3,434	52.1	1,801	44.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,017百万円( -%) 2022年3月期 7,879百万円( 0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.28	—	0.7	1.5	0.4
2022年3月期	72.29	—	2.8	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	107,114	68,564	60.0	2,543.44
2022年3月期	104,553	71,425	64.2	2,692.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,235百万円 2022年3月期 67,103百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,343	△3,620	3,377	9,986
2022年3月期	208	△3,802	△635	7,799

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	797	44.3	1.2
2023年3月期	—	16.00	—	2.00	18.00	449	93.4	0.7
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	—	—	—	—	—

(注1) 2023年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、未定から2円に変更しております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を該当基準日と定めておりますが、2024年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定でございます。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	97,000	4.6	1,300	266.7	1,400	△11.0	200	△58.5	8.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,542,396株	2022年3月期	25,542,396株
② 期末自己株式数	2023年3月期	286,896株	2022年3月期	623,298株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,003,171株	2022年3月期	24,919,500株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
参考資料	
(参考資料①) .....	19
(参考資料②) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ主要取引先の自動車生産台数は、国内においては半導体不足等を要因とした生産調整の継続、また海外では、アジアにおける生産が好調に推移したものの、中国での第3四半期後半からの急激な減産が影響し、グループ全体では当事業に係る自動車生産台数は前年とほぼ同レベルとなりました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期に比べ106億2千1百万円増収（12.9%増）の927億6千6百万円となりました。この売上高増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響によるものであり、実質的な売上高は前年とほぼ同水準となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は前期に比べ14億7千2百万円減益の3億5千4百万円（80.6%減）となりました。実質的な売上高が伸びないなか、鋼材・資材・物流費及び動力光熱費の高騰は、第2四半期末より急激に悪化した第3四半期末のインフレペースをさらに上回る高騰が第4四半期に生じており、年間総額のインフレ額は対前年比の3倍を大きく超える、絶対額にして77億円のインフレと未曾有の高騰が発生いたしました。お客様への売価反映と全員参加の全費目に対する合理化改善により懸命な挽回努力を行いました。商慣行上翌期への時期ずれ反映対象も存在し、コスト上昇影響を相殺するには至りませんでした。また、合理化改善としては原価改善活動を推進する一方、次年度の主要なお客様の増産計画にスムーズに追従するための製造設備に対する事前メンテナンス費用の投入、また事業構造改革により収益改善効果の出してきた北米事業改善をさらに加速させる先行投資など将来の収益基盤強化のための「意志ある」コスト投入も併せて実施しており、収益減少の一要因となりました。「意志ある」投入コストは、次年度以降の増産及び製品の高付加価値化に対する収益確保力の強化に寄与いたします。

経常利益は前期に比べ18億6千2百万円減益の15億7千2百万円（54.2%減）となりました。減益幅が営業減益よりも大きいのは為替、特にドルに対するインドネシア・ルピア安の影響が前年の影響幅を上回り営業外損失方向に振れたためです。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ13億1千9百万円減益の4億8千1百万円（73.2%減）となりました。

本年度の業績は大変厳しい状況ながら、活動としては将来の収益基盤強化への仕込みを実施した年度でもありません。高収益製品の一例として、既に受注が確定している安全性と乗り心地を大きく改善する高性能シャシばねの開発、生産準備は計画通り着実に実施しております。本生産準備は高性能製品の製造という目的に加え、より低温で製品加工を実施する生産技術上の新工法技術を採用した設備投資となっており、CO2の総排出量を画的に抑えることが可能です。また、全長をよりコンパクトにする設備設計を施した生産ラインの開発も行っており、これもCO2総排出量の削減に寄与いたします。本年度はSDGsを推進する生産・製造基盤を抜本的に強化する施策に着手し、進捗させた年度でもありました。また、新たな拡販対象として、主要なお客様のフラッグシップカーに対するシャシばね、精密ばねの生産開始、加えて中国市場では電動車向けのシャシばねの受注を獲得しており、将来の既存製品の量増及び電動化対応の新製品に対する設備投資を増加させております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

[日本]

売上高661億1千万円（前年同期比8.6%増）、営業利益7億円（同73.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用は「日本」セグメントのみ影響いたしますが、売上高への影響はありません。

[北米]

売上高87億6千3百万円（前年同期比34.4%増）、営業損失2億7千4百万円（前年同期は7億4千5百万円の営業損失）となりました。

[中国]

売上高116億7千4百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益8億6千9百万円（同13.9%減）となりました。

[アジア]

売上高175億1千7百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益6億7百万円（同49.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は454億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億9千万円増加(14.9%増)いたしました。これは主に現金及び預金の増加(21億3千6百万円)、受取手形及び売掛金の増加(17億2千3百万円)及び、未収入金の増加(5億2千万円)によるものであります。固定資産は616億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億2千9百万円減少(5.1%減)いたしました。これは主に投資有価証券の減少(27億1千万円)及び退職給付に係る資産の減少(9億2千9百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,071億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千1百万円増加(2.4%増)いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は237億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億3千6百万円増加(29.1%増)いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加(44億3千6百万円)及び支払手形及び買掛金の増加(18億5千2百万円)によるものであります。固定負債は148億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加(0.6%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(14億3千5百万円)及び繰延税金負債の減少(11億4千7百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、385億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億2千1百万円増加(16.4%増)いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は685億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億6千万円減少(4.0%減)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少(19億4百万円)及び退職給付に係る調整累計額の減少(11億4千万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%(前連結会計年度末は64.2%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、99億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8千6百万円の増加(28.0%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億4千3百万円(前年同期比1,024.8%増)となりました。これは主に、減価償却費37億6千5百万円、仕入債務の増加17億7千7百万円などの資金の増加と売上債権の増加17億3千万円などの資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億2千万円(前年同期比4.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億9百万円などの資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33億7千7百万円(前年同期は6億3千5百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入60億円などの資金の増加と、短期借入金の純減額13億2千1百万円による支出などの資金の減少によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、主要なお客様の自動車生産台数は未だ不透明な部分はあるものの、当年度に比べ増加すると予想しております。特に、設備投資はグローバルビジョンで掲げた年間1,000億円の売上高を達成するための拡販及び高収益・電動化製品対応投資を当年度比で約2倍の過去最高額を実施する予定であり、将来に向けた生産能力増強のマイルストーンとなる年度とする計画を立てております。収益面では、インフレ圧力の鎮静化は期待されるものの、鋼材・資材・物流費及び動力光熱費等の価格高止まりや不安定な為替レート動向によるコスト上昇圧力は依然強いと想定いたします。そのような状況のなか、生産台数の増加に確実に追従することに加え、更なるあらゆる費目に対する合理化改善施策を徹底することにより、それらのコスト上昇圧力を凌駕し、本日公表とおりの増収、営業利益増益計画を実現するべく対応いたします。

一方、経常利益につきましては、想定為替レートが当年度末より円高方向に振れる前提にたち、当年度実現した円安による営業外増益効果が消滅することから、減益予想としております。

今年度当社は設立75周年を迎えますが、これまで築いてきた、常に一步先を見据えた将来の変化に柔軟かつ迅速に対応できる取組みを今後も果敢且つ確実に実行してまいります。今後とも信頼され続ける『100年企業』を目指し、『社会』と『人』に優しい継続的に企業価値を高め続けられる会社作りに邁進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,869,907	10,006,593
受取手形及び売掛金	14,048,426	15,771,787
電子記録債権	2,350,117	2,558,330
商品及び製品	4,425,299	4,613,523
仕掛品	1,526,502	1,513,326
原材料及び貯蔵品	7,476,249	8,202,651
未収入金	574,358	1,094,622
その他	1,348,580	1,773,905
貸倒引当金	△37,629	△62,322
流動資産合計	39,581,812	45,472,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,341,695	30,637,109
減価償却累計額	△24,445,576	△25,087,790
建物及び構築物（純額）	5,896,119	5,549,319
機械装置及び運搬具	64,866,169	66,499,629
減価償却累計額	△54,341,054	△54,906,279
機械装置及び運搬具（純額）	10,525,115	11,593,350
土地	9,435,162	9,386,527
建設仮勘定	3,065,322	2,904,094
その他	11,505,130	11,767,117
減価償却累計額	△10,314,310	△10,801,151
その他（純額）	1,190,820	965,965
有形固定資産合計	30,112,539	30,399,256
無形固定資産		
ソフトウェア	158,869	149,505
その他	50,586	16,236
無形固定資産合計	209,455	165,742
投資その他の資産		
投資有価証券	24,759,005	22,048,931
長期前払費用	578,791	668,525
繰延税金資産	224,286	199,035
退職給付に係る資産	8,854,947	7,925,067
その他	287,891	291,400
貸倒引当金	△55,515	△56,053
投資その他の資産合計	34,649,407	31,076,906
固定資産合計	64,971,401	61,641,904
資産合計	104,553,214	107,114,323



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,938,722	11,791,051
電子記録債務	1,509,676	1,615,050
短期借入金	1,948,950	711,500
1年内返済予定の長期借入金	114,621	4,550,963
リース債務	106,487	95,809
未払金	756,799	982,878
未払費用	1,505,482	1,724,824
未払法人税等	448,211	316,186
賞与引当金	1,531,898	1,411,775
役員賞与引当金	74,014	60,444
製品保証引当金	21,099	20,400
その他	414,696	426,608
流動負債合計	18,370,661	23,707,493
固定負債		
長期借入金	4,636,799	6,072,500
リース債務	169,506	130,564
繰延税金負債	8,313,343	7,165,726
役員退職慰労引当金	176,313	90,445
退職給付に係る負債	1,232,954	1,148,884
資産除去債務	133,361	134,979
その他	95,165	99,307
固定負債合計	14,757,444	14,842,407
負債合計	33,128,106	38,549,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,074,224
利益剰余金	27,482,888	27,167,447
自己株式	△672,425	△444,366
株主資本合計	48,704,436	48,634,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,067,575	13,163,372
為替換算調整勘定	680,825	928,303
退職給付に係る調整累計額	2,650,253	1,509,696
その他の包括利益累計額合計	18,398,654	15,601,372
非支配株主持分	4,322,016	4,328,535
純資産合計	71,425,107	68,564,422
負債純資産合計	104,553,214	107,114,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	82,144,721	92,766,164
売上原価	71,922,530	83,748,689
売上総利益	10,222,190	9,017,475
販売費及び一般管理費	8,395,473	8,662,944
営業利益	1,826,717	354,530
営業外収益		
受取利息	19,083	16,694
受取配当金	631,815	651,363
為替差益	818,120	537,335
助成金収入	223,400	107,165
その他	73,175	156,122
営業外収益合計	1,765,595	1,468,680
営業外費用		
支払利息	31,912	59,176
固定資産除売却損	51,486	77,765
遊休資産減価償却費	26,417	19,258
品質保証費用	-	34,477
その他	47,499	60,371
営業外費用合計	157,314	251,049
経常利益	3,434,998	1,572,162
特別利益		
特別損失		
減損損失	24,514	120,988
特別損失合計	24,514	120,988
税金等調整前当期純利益	3,410,483	1,451,173
法人税、住民税及び事業税	756,402	506,077
法人税等調整額	499,066	189,312
法人税等合計	1,255,468	695,389
当期純利益	2,155,014	755,783
非支配株主に帰属する当期純利益	353,534	273,823
親会社株主に帰属する当期純利益	1,801,480	481,960

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,155,014	755,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,795,418	△1,897,088
為替換算調整勘定	1,396,545	266,162
退職給付に係る調整額	1,532,529	△1,142,230
その他の包括利益合計	5,724,492	△2,773,156
包括利益	7,879,507	△2,017,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,265,851	△2,315,321
非支配株主に係る包括利益	613,655	297,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	26,391,630	△671,494	47,614,109
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
剰余金の配当			△710,212		△710,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,801,480		1,801,480
自己株式の取得				△1,029	△1,029
自己株式の処分			△9	99	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,091,257	△930	1,090,327
当期末残高	10,837,208	11,056,764	27,482,888	△672,425	48,704,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,261,489	△442,668	1,115,462	12,934,283	3,966,067	64,514,460
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
剰余金の配当						△710,212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,801,480
自己株式の取得						△1,029
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,806,086	1,123,494	1,534,791	5,464,371	355,948	5,820,319
当期変動額合計	2,806,086	1,123,494	1,534,791	5,464,371	355,948	6,910,647
当期末残高	15,067,575	680,825	2,650,253	18,398,654	4,322,016	71,425,107

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	27,482,888	△672,425	48,704,436
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		17,460			17,460
剰余金の配当			△797,401		△797,401
親会社株主に帰属する当期純利益			481,960		481,960
自己株式の取得				△575	△575
自己株式の処分				228,633	228,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17,460	△315,441	228,058	△69,922
当期末残高	10,837,208	11,074,224	27,167,447	△444,366	48,634,513

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,067,575	680,825	2,650,253	18,398,654	4,322,016	71,425,107
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						17,460
剰余金の配当						△797,401
親会社株主に帰属する当期純利益						481,960
自己株式の取得						△575
自己株式の処分						228,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,904,202	247,477	△1,140,557	△2,797,282	6,519	△2,790,762
当期変動額合計	△1,904,202	247,477	△1,140,557	△2,797,282	6,519	△2,860,685
当期末残高	13,163,372	928,303	1,509,696	15,601,372	4,328,535	68,564,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,410,483	1,451,173
減価償却費	3,516,473	3,765,370
減損損失	24,514	120,988
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,440,912	△621,633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	320,977	△186,746
受取利息及び受取配当金	△650,899	△668,057
助成金収入	△223,400	△107,165
支払利息	31,912	59,176
為替差損益 (△は益)	△552,735	△406,449
有形固定資産除却損	42,608	64,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,179	△1,730,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,170,232	△462,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	566,775	1,777,522
未収入金の増減額 (△は増加)	△161,816	△548,967
未払金の増減額 (△は減少)	△92,969	10,264
未払費用の増減額 (△は減少)	△312,644	178,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△395,484	65,761
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△374,295	△293,003
その他	△212,750	△232,811
小計	189,423	2,234,730
利息及び配当金の受取額	650,899	661,164
利息の支払額	△31,598	△58,881
助成金の受取額	198,455	131,088
法人税等の支払額	△798,875	△625,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,304	2,343,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	70,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△3,620,306	△3,709,896
有形固定資産の売却による収入	24,763	54,234
無形固定資産の取得による支出	△43,427	△34,029
貸付けによる支出	△18,900	△14,300
貸付金の回収による収入	22,525	18,310
その他	△167,592	15,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,802,937	△3,620,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	704,020	△1,321,000
長期借入れによる収入	210,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△462,125	△127,957
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△118,352	△102,186
自己株式の取得による支出	△1,029	△575
自己株式の売却による収入	89	-
配当金の支払額	△710,768	△797,208
非支配株主への配当金の支払額	△257,707	△198,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△75,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,873	3,377,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	349,048	87,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,881,458	2,186,686
現金及び現金同等物の期首残高	11,681,365	7,799,907
現金及び現金同等物の期末残高	7,799,907	9,986,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」及び「その他の流動資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また「製品保証引当金の増減額」及び「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△750,537千円について、「製品保証引当金の増減額」4,674千円、「投資有価証券売却損益」△2,999千円は「その他」に含め、「未収入金の増減額」△161,816千円、「その他の流動資産の増減額」△374,295千円、「その他」△212,750千円として組替えております。「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」として表示しておりました3,000千円は、「その他」△167,592千円として組替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	56,756,231	6,333,810	8,555,350	10,499,328	82,144,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,105,748	184,902	2,119,782	2,739,197	9,149,631
計	60,861,980	6,518,713	10,675,133	13,238,525	91,294,352
セグメント利益又は損失(△)	2,608,596	△745,947	1,009,640	407,025	3,279,314
セグメント資産	84,551,449	5,765,747	10,276,542	11,172,508	111,766,247
その他の項目					
減価償却費	2,156,230	206,301	469,769	550,161	3,382,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,517,306	452,033	492,395	523,971	3,985,705

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,791,923	8,538,830	8,733,450	13,701,959	92,766,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,318,568	225,009	2,941,362	3,815,433	11,300,374
計	66,110,492	8,763,839	11,674,812	17,517,393	104,066,538
セグメント利益又は損失(△)	700,541	△274,952	869,036	607,134	1,901,761
セグメント資産	88,236,630	6,880,803	9,916,423	11,688,485	116,722,342
その他の項目					
減価償却費	2,158,968	317,045	384,282	641,420	3,501,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,401,783	619,730	356,610	496,528	3,874,653

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,294,352	104,066,538
セグメント間取引消去	△9,149,631	△11,300,374
連結財務諸表の売上高	82,144,721	92,766,164

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,279,314	1,901,761
未実現利益の消去等	10,529	△28,357
全社費用(注)	△1,463,126	△1,518,872
連結財務諸表の営業利益	1,826,717	354,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,766,247	116,722,342
セグメント間取引消去	△9,457,630	△11,852,615
全社資産(注)	2,244,596	2,244,596
連結財務諸表の資産合計	104,553,214	107,114,323

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,382,462	3,501,716	△7,078	3,700	3,375,384	3,505,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,985,705	3,874,653	△105	21,717	3,985,600	3,896,370

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	1,464	23,050	—	—	24,514

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	120,026	—	456	—	120,482

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,692.84円	2,543.44円
1株当たり当期純利益	72.29円	19.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	71,425,107	68,564,422
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,322,016	4,328,535
(うち非支配株主持分(千円))	(4,322,016)	(4,328,535)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	60,548,392	67,103,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,919,098	25,255,500

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,801,480	481,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,801,480	481,960
普通株式の期中平均株式数(株)	24,919,500	25,003,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

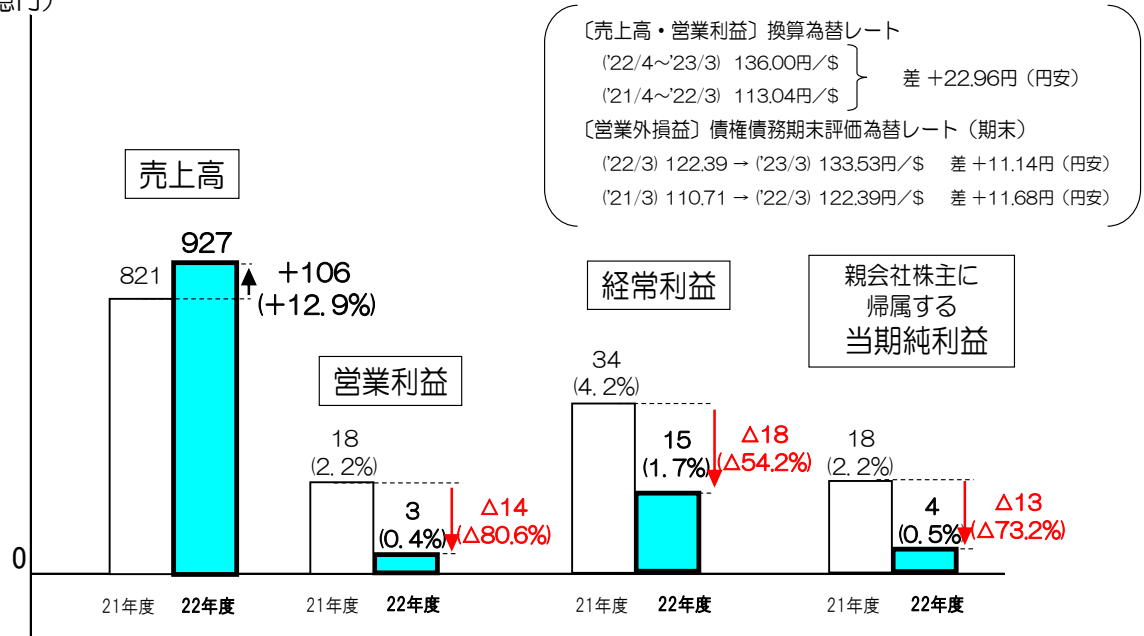
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、重要な会計上の見積り、未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1. 売上高：増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響によるもの。実質的な売上高は前年とほぼ同水準。  
2. 営業利益：鋼材・資材・物流費及び動力光熱費は、第2四半期から第4四半期にかけて急激な上昇が続き、年間インフレ総額は未曾有の高騰。売価反映と合理化改善により懸命な挽回努力を行うも、商慣行上翌期への時期ずれ反映対象も存在し、コスト上昇影響を相殺するには至らず減益。

(金額単位：億円、単位未満切捨て)

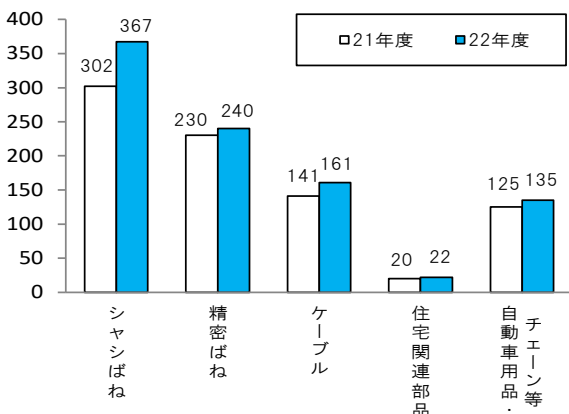
1. 連結決算の状況

(億円)



2. 製品別売上高明細

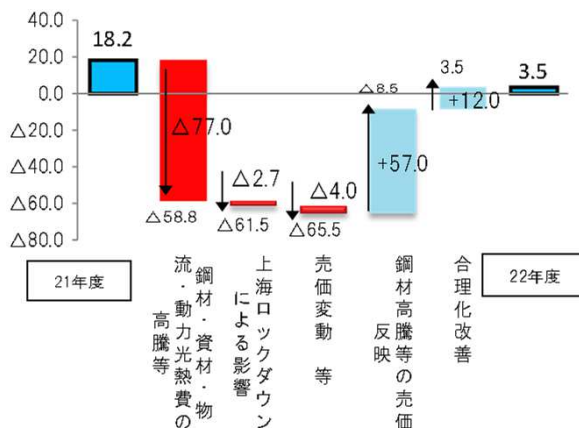
(単位：億円)



3. 利益の増減要因 (対前年同期比)

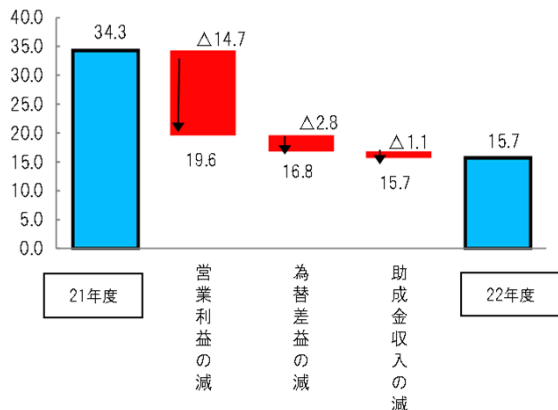
(1) 営業利益

(単位：億円)



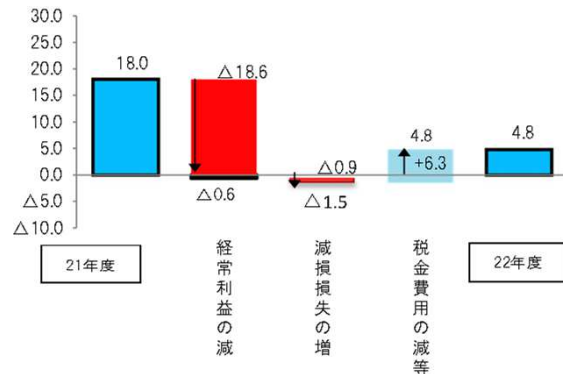
(2) 経常利益

(単位：億円)



(3) 親会社株主に帰属する当期純利益

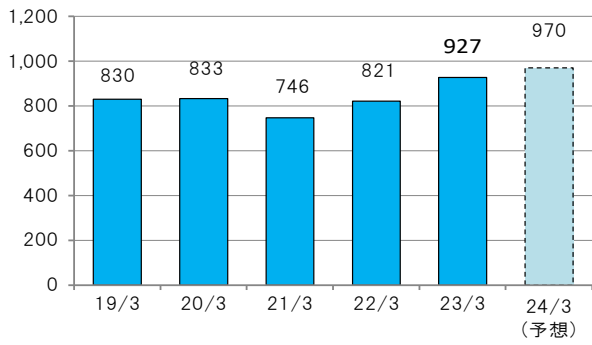
(単位：億円)



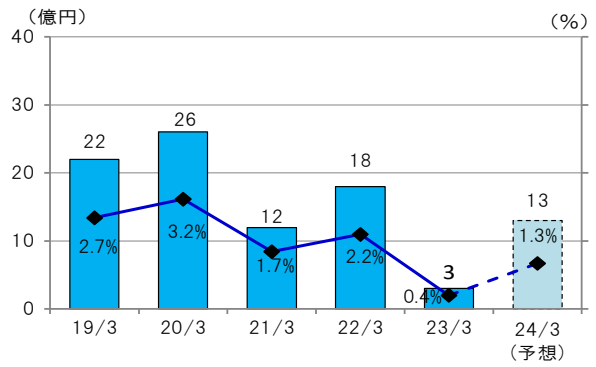
(金額単位：億円、単位未満切捨て)

#### 4. 業績推移

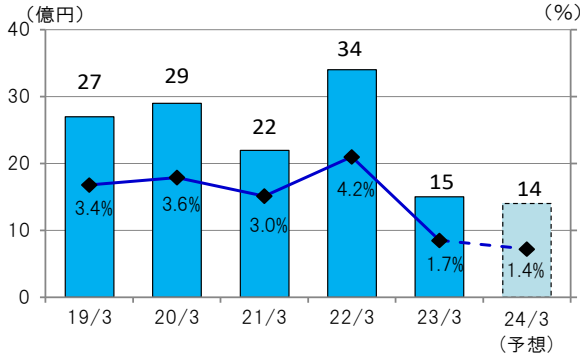
##### (1) 売上高



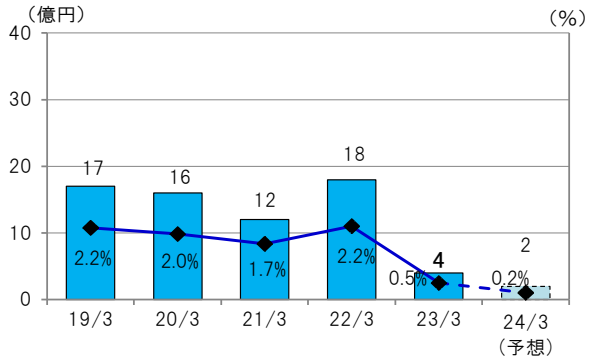
##### (2) 営業利益



##### (3) 経常利益

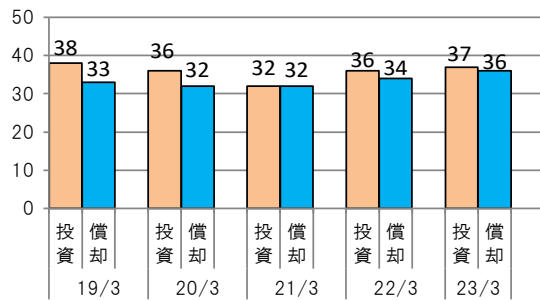


##### (4) 親会社株主に帰属する当期純利益



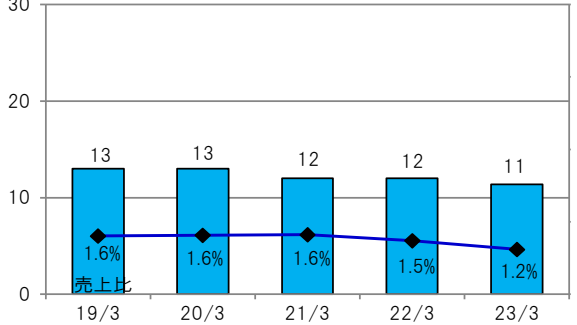
#### 5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)



#### 6. 研究開発費

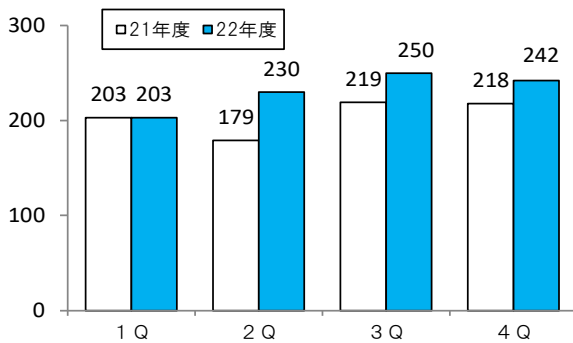
(億円) (％)



#### 7. 四半期別業績比較

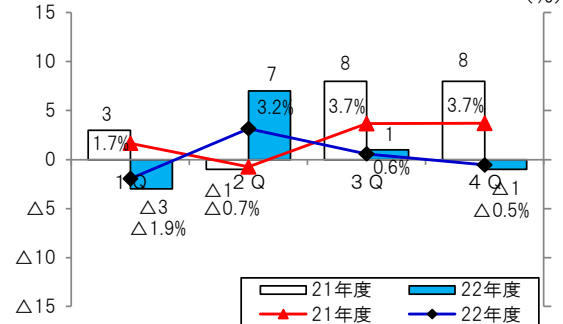
##### (1) 四半期別売上高

(単位：億円)



##### (2) 四半期別営業利益又は営業損失 (△)

(億円) (％)



(金額単位：億円、単位未満切捨て)

## 8. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

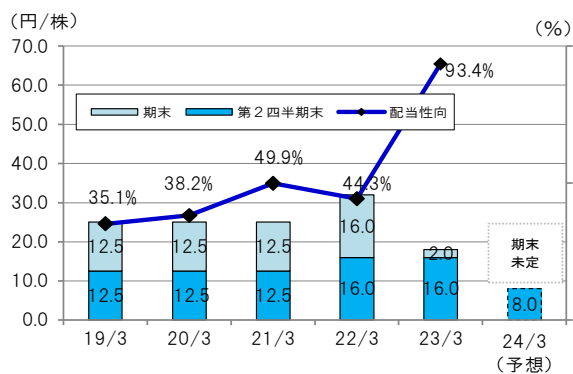
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	970	4.6	13	266.7	14	△11.0	2	△58.5	8.00

## 9. 貸借対照表

(単位：億円)

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	22年3月期	23年3月期	増減	科目	22年3月期	23年3月期	増減
<b>流動資産</b>	395	454	+58	<b>流動負債</b>	183	237	+53
現金及び預金	78	100	+22	買入債務	114	134	+19
売上債権	163	183	+19	借入金	20	52	+31
棚卸資産	134	143	+9	その他	48	50	+2
その他	18	28	+9	<b>固定負債</b>	147	148	+0
				借入金	46	60	+14
				その他	101	87	△13
				(負債計)	331	385	+54
<b>固定資産</b>	649	616	△33	<b>株主資本</b>	487	486	△1
有形固定資産	301	303	+2	その他包括利益累計額	183	156	△27
無形固定資産	2	1	△0	<b>非支配株主持分</b>	43	43	+0
投資その他資産	346	310	△35	(純資産計)	714	685	△28
<b>計</b>	<b>1,045</b>	<b>1,071</b>	<b>+25</b>	<b>計</b>	<b>1,045</b>	<b>1,071</b>	<b>+25</b>

## 10. 配当金・配当性向



(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。19/3期の期首に当該株式分割を実施したと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

# 2023年3月期

## 決算発表(参考資料②)

### ■ 2023年3月期 ポイント

**売上高:** 増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響によるもの。実質的な売上高は前年とほぼ同水準。

**営業利益:** 鋼材・資材・物流費及び動力光熱費の高騰は更に加速。お客様への売価反映と全員参加の合理化改善を実施するも、商慣行上時期ずれが存在し、インフレ環境の悪化をカバーできず。更に将来基盤強化のための「意志ある」コスト投入を実施し、修正公表値より減益。

**経常利益:** 為替レートが当初想定よりも円安方向に振れ、修正公表よりも増益。

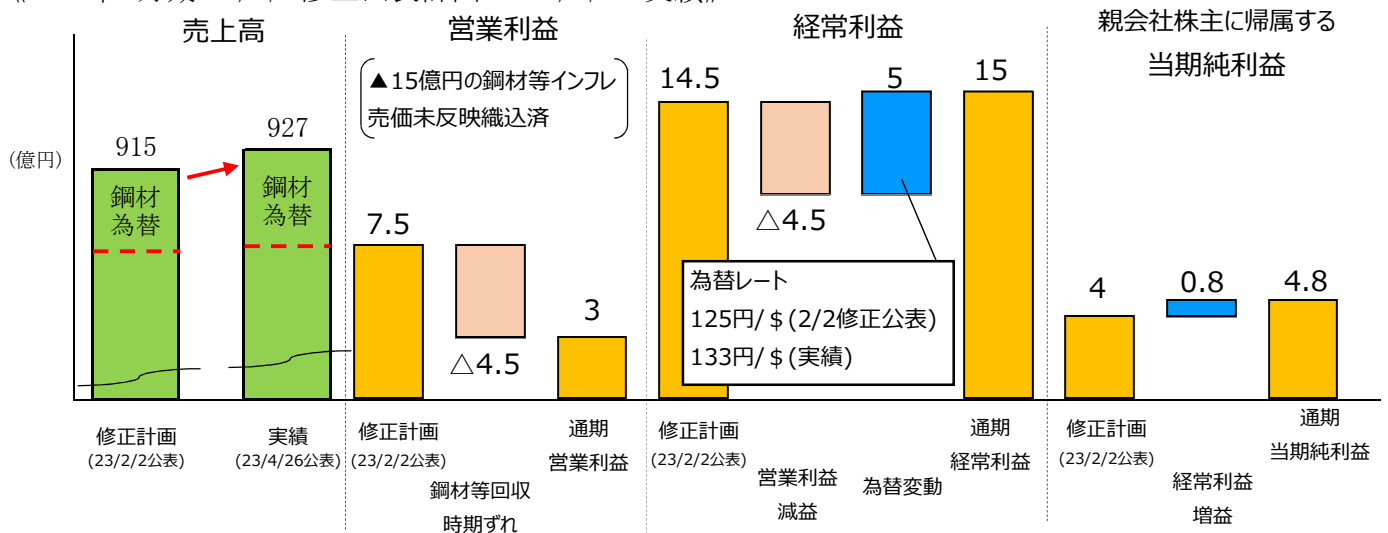
### ■ 2024年3月期 ポイント

**売上高:** 主要なお客様の生産台数は未だ不透明なものの、前期よりも増加すると予想。

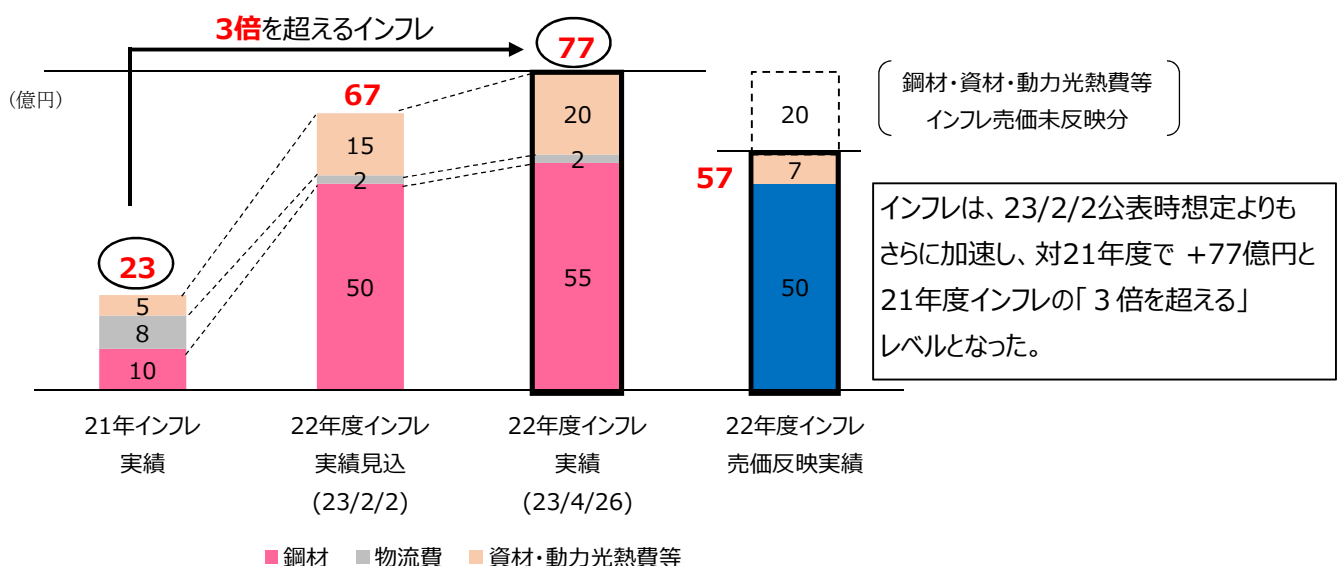
**営業利益:** 鋼材・資材・動力光熱費等の価格高止まりや不安定な為替レート動向が懸念されるが、生産台数の増加に確実に追従し、更なる総費用改善施策を徹底することにより、前期に比べ増益の見込み。

**経常利益:** 営業利益増益を見込むも、為替レートが円高方向に振れる前提に立ち、減益見込み。

《2023年3月期 23/2/2修正公表計画 vs 23/4/26 実績》



《インフレ及び同売価反映額 22年度実績》





《2024年度3月期 公表計画 VS 2023年度3月期 実績》

[参考]  
 22/3末実績 122.39円/US\$  
 23/3末実績 133.53円/US\$  
 24/3末見込 120.00円/US\$

